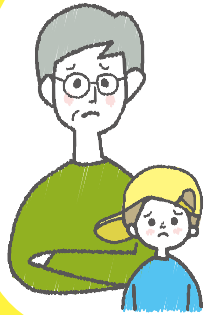


保育園の園長

子どもの命を最優先に

園児がコロナ感染で入院し、同じフロアの職員と園児全員がPCR検査。検査ができる小児科病院が少ないことを実感しました。検査結果が出るのに10日かかりました。コロナ対策が置き去りにされています。

(認可保育園の園長)



コロナの今、やることやない

医療現場から

今、コロナ禍で医療・介護現場や市民生活を支える施策が喫緊の最重要課題となっている中、「なぜ住民投票なのか？」大きな疑問を抱かざるを得ません。大阪府・市は「大阪市廃止」ではなくコロナ対策に全力を注ぐべきです。

(大阪保険医協会理事会「声明」より)



コロナ対策への支援強化を求める医療団体
(「大阪民主新報」提供)

サービス低下は命に直結

障害者団体

「都構想」が実現すれば、障害福祉サービスが削られかねない。また、複数の特別区にまたがることになり、支援を継続して受けられるか不安。
(障害者団体の記者会見より)

だから「都構想」に「反対」です よりよい大阪にしたい

210人超える学者・文化人・教育関係者がアピール

「大阪市は歴史と文化の町」であり「なくしていいはずがありません」とのアピールに、210人を超える学者・文化人・教育関係者らが賛同。「大阪の人が長い間積み重ねてきたものを壊していいのか」「その都市の独特の文化があってこそ将来に向かう展望も出てくる」などの声が寄せられています。



「都構想」反対を訴える文化人・教育関係者ら
(「大阪民主新報」提供)

子どもの医療費を無料に

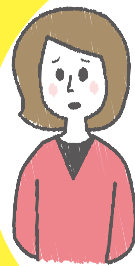
予防接種は10円でも安いところを探します。「都構想」にかかるお金があるのなら、子どもの医療費を無料にしてほしい

(住吉区・50代女性)



よおちからへん。説明が不十分!

説明会に行ったけど、メリットばかり一方的に聞かされました。大阪市が作ったパンフも賛成派の宣伝みたい。メリット・デメリット両方がわかる客観資料がほしい。



広報なのに、特定政党の「広告」?

メリットばかりが載った市の広報。市の特別参与からも「広報ではない、広告になっている」との指摘が。

命くらし大切に作る大阪市に

コロナ対策に全力

- 24区にPCR検査場を設置し、検査の抜本的拡充を
- すべての医療・介護・保育・教育従事者にPCR定期検査を
- 全24区に保健所復活・職員体制強化。医療機関への資金援助

中小業者が経済成長の主役

- コロナで売り上げ減の中小業者への補償の増額を
- 「住宅・商店」リフォーム助成制度の創設
- 地元業者に公共工事の分離・分割発注

子育て・くらし支援拡充

- 子ども医療費の無料化拡大(19億円)
- 「30人学級」の実現(102億円)
- 介護保険料の17%引き下げ(85億円)
- 公立・私立保育士の給与を月4万円引き上げ(10億円)

「都構想」=「大阪市廃止」です

大阪市を一度なくしたら元に戻りません。

「棄権」ではなく「反対」と投票を日本共産党



発行:日本共産党大阪府委員会
2020年10月17日 No.363
日本共産党大阪府委員会の見解をお知らせします

大阪市阿倍野区天王寺町北2-5-19
TEL.06-6770-5044
FAX.06-6770-5047

E-mail:info@jcp-osaka.jp
URL:http://www.jcp-osaka.jp/

JCP大阪 検索



都構想??

大阪市
なくなる?



よおわからへんわ …とお思いのあなたへ

いっしょに考えてみませんか?!

Q とにかくいっぺん変えてみたらええんちゃう?

A 元には戻せない

「都構想」とは、大阪市をなくすことです。一度なくなったら、今の法律では元には戻せません。また、「大阪都」にはならず「府」のままです。

Q 二重行政のムダなくせるんちゃうん?

A 特別区ではなくせません
政策変えればなくせます

ムダをなくしたい!は当然の願い。ただ旧WTCビルやりんくうゲートタワービルは、府と大阪市の両方がバブルに踊って建てたもの。政策を変えなければ、再びつくられます。また、コロナ禍で病院や公衆衛生、営業への支援は、国・府・市でやることの大事さがハッキリしました。くらしをよくする施策は二重、三重に充実させましょう。

Q 大阪が成長するからええんちゃうん?

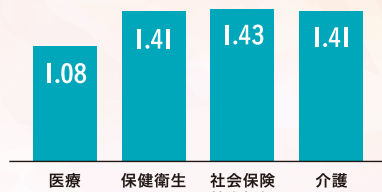
A カジノ頼みではムリです

「都構想」の成長戦略は、橋下元市長が「都構想の試金石」と言うカジノです。今、カジノはどこでも大赤字。「大阪でやる」と言う事業者も、「負債3兆円、従業員1万8000人解雇」と報道されており、1兆円の投資などできる状況ではありません。

破たんが鮮明なカジノなどの夢洲開発より、社会保障と中小企業支援に軸足を置いた経済政策に転換し、経済波及効果が大きい医療や社会福祉への投資と、中小企業支援で経済の回復、成長をすすめましょう。

社会保障は
経済効果抜群

医療など4分野への公的資金投入による雇用誘発効果は夢洲インフラ整備の1.08~1.43倍

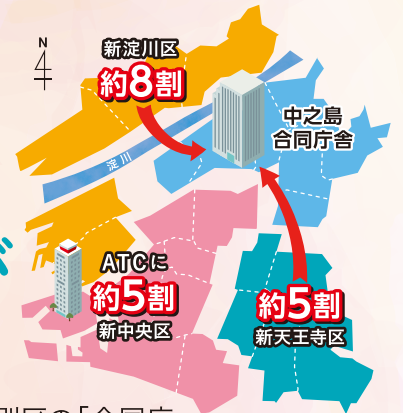


国民経済統計の産業関連表・2013年大阪府最新版より試算

Q 身近な自治体に
なんの?

A 職員の8割が
区外に

いまの中之島の市役所が3特別区の「合同庁舎」となり、職員の多くが自治体の外で働くことに。区域外に本庁があるのは、離島ぐらい。自治体の体をなしていません。



Q 住民サービスは『維持』されるの?

A 財源不足で低下します

「協定書」の「維持する」は特別区にかわる日(25年1月1日)だけ。「特別区」設置には、1300億円(15年間)ものコストがかかります。税収は大阪市の3分の1に激減。国からの地方交付税も、必要額より200億円も不足します。特別区長は住民サービスを維持したくても、お金がなく、できなくなります。

- 18歳以下の子ども医療費助成
- 小学校給食費無償化
- 塾代助成
- 敬老パス

廃止・後退



「特別区」の財源は
「施設削減」が前提

施設	箇所
市民プール	24 ▶ 9
スポーツセンター	24 ▶ 18
老人福祉センター	26 ▶ 18
子育てプラザ	24 ▶ 18

「都構想」やめれば
1300億円が不要!!

くらし・雇用の支援
に使えます!